

登記・供託オンライン申請システム 基本設計等説明会

平成21年10月5日(月) 午後1時30分～

法務省民事局総務課 登記情報センター一室

はじめに

現行の法務省オンライン申請システム(以下「現行オンラインシステム」という。)は、少量多種の手続処理を重視した汎用的なシステム構造で、かつ、拡張性に限界があり、今後予想される更なる事件増に対応することが困難であることから、平成22年度末までに、不動産登記手続、商業・法人登記手続、債権譲渡登記手続及び動産譲渡登記手続の4手続を対象とする、高い信頼性と拡張性の容易さに重点を置いた、登記・供託オンライン申請システム(以下「新オンラインシステム」という。)を開発し、運用を開始することとしております。なお、供託手続、成年後見登記手続及び公証手続は、平成23年度中に、新オンラインシステムにおいて運用を開始する予定です。

新オンラインシステムの開発に当たっては、開発コンセプトの一つとして(平成21年6月10日付け法務省ホームページにおける公表資料「新オンライン登記申請システム骨子案」の2(3)参照)、司法書士及び土地家屋調査士や不動産業者等の日常的に大量の登記申請を行う方には、APIの公開範囲を拡大して民間事業者の皆様が提供するソフトウェアとの連携を強化することにより、更に高度な機能を利用できる環境を提供することとしており、民間事業者の皆様が提供するソフトウェアとの連携強化が重要であると考えています。

本説明会は、広く民間事業者の皆様に対し、新オンラインシステムの基本設計概要や開発方針等をお伝えするために開催するものです。



取扱手続について

新オンラインシステムでは以下の手続を対象とします。民間事業者の皆様において提供するアプリケーションにおいては、必ずしもすべての手続に対応する必要はありません。

■平成23年2月サービス開始手続

- 不動産登記 (約200様式)
- 商業・法人登記 (約20様式)
- 債権譲渡登記 (7様式)
- 動産譲渡登記 (6様式)

■平成23年度中サービス開始予定手続

- 成年後見登記 (様式数未定)
- 供託 (様式数未定)
- 公証 (様式数未定)

注) 様式数は、今後の設計、様式の見直し、制度変更等により変動する可能性があります。

申請方式について

新オンラインシステムでは、申請方式として「申請アプリケーション方式」及び「Webブラウザ方式」の2種類を提供します。

■申請アプリケーション方式（申請用総合ソフト）

対象手続：新オンラインシステムで取り扱うすべての手続

対象想定ユーザ：司法書士、土地家屋調査士等の利用頻度の高いユーザ

特徴：法務省が提供するアプリケーション（以下「申請用総合ソフト」という。）においては、申請書作成、ファイル添付、電子署名の付与、申請書の送信及び公文書の取得といった、申請に必要な機能を提供します。

推奨環境 OS(オペレーションシステム)：WindowsXP, Vista, 7それぞれの32bit版

FW(フレームワーク)：ドットネットフレームワーク3.0以上

ブラウザ：InternetExplorer 6, 7, 8

電子証明書：公的個人認証サービス、商業登記に基づく電子認証、日本司法書士会連合会、日本土地家屋調査士会連合会、GPKI, LGPKI

※上記認証局におけるICカードライブラリのOS対応状況は、同認証局の推奨環境に依存します。

その他：Adobe Reader 9

■Webブラウザ方式（かんたん証明書請求）

対象手続：新オンラインシステムで取り扱う手続のうち、以下の要件をすべて満たす手続

①特定のWebブラウザのみで採用されている技術に依存しない。

②電子署名付与などアプレットを前提とした機能を利用しない。

③電子公文書の発行を伴わない。

対象想定ユーザ：登記事項証明書の請求等の対象手続の利用者

特徴：Webブラウザのみで利用可能とする（JREなどのインストールを求めない。）。

推奨環境 OS(オペレーションシステム)：WindowsXP, Vista, 7それぞれの32bit版

ブラウザ：InternetExplorer 6, 7, 8

申請用総合ソフトの機能概要について

法務省が提供する申請用総合ソフトで実装する機能の概要を以下に示します。

①申請書作成機能

新オンラインシステムにおいて取り扱う各種手続の申請書の作成を行う機能を提供します。入力支援としてのオンライン登記情報検索連携や各種転記機能のほか、作成中の申請書の一時保存・読込、入力チェック機能なども併せて提供します。登記識別情報関係様式についても同様に作成可能とします。

②申請支援機能

ファイル添付や電子署名付与などの申請支援機能を提供します。電子署名付与は、ICカード署名/ファイル署名の両形式に対応すると共に、複数の申請に対応する一括署名機能も提供します。

③申請データ送信機能

申請データを新オンラインシステムに送信する機能を提供します。また、本機能において申請データ送信前の各種チェック（ファイルサイズ、添付ファイル拡張子、連件数など）を実施します。

④申請データステータス管理機能

申請データのステータス（作成中、到達、手続終了など）を一元的に管理する機能を提供します。

⑤処理状況取得機能

新オンラインシステムの処理状況との同期を取る機能を提供します。また必要に応じ、納付情報や補正情報、公文書ファイルなどの取得も行います。

⑥その他機能

申請データ、申請書、公文書などの取り込み・書き出し機能、お知らせ通知機能、バージョンチェック機能、送信先変更機能などを提供します。

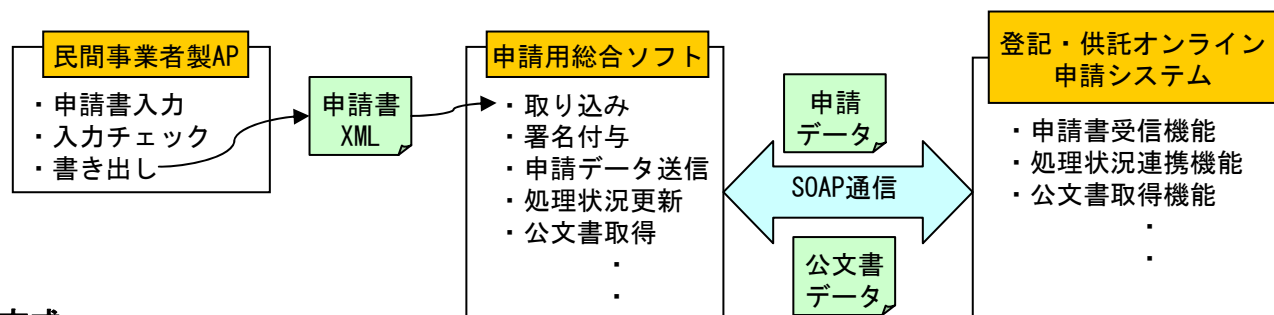
アプリケーション連携方式について

新オンラインシステムでは、民間事業者の皆様の提供するアプリケーションとの連携方式として、以下の2パターンに対応します。

・XML連携方式

民間事業者の皆様の提供するアプリケーションで作成した申請書XMLを申請用総合ソフトで取り込みます。取り込み以降の処理（ファイル添付、署名付与、申請書送信など）は申請用総合ソフトの機能を利用する方式です。

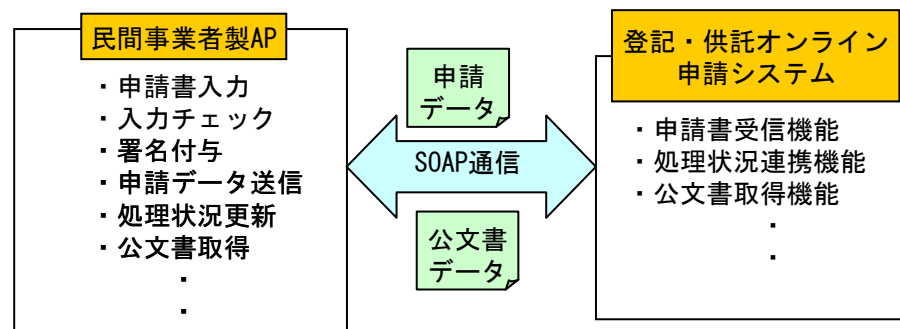
法務省が別途提示する申請書XML及びチェックルールファイルに基づいて、申請書XMLファイルを書き出す機能を実装いただきます。



・Webサービス連携方式

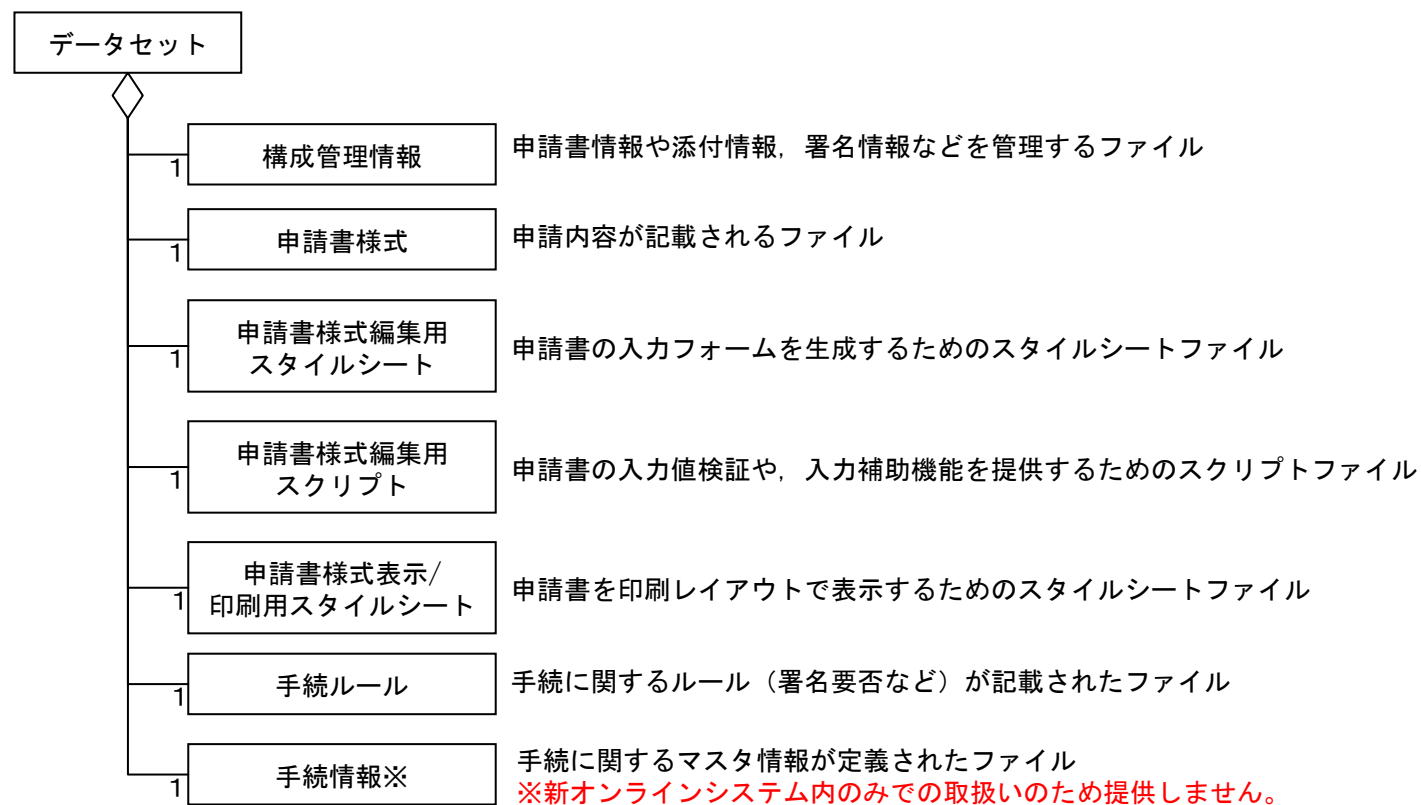
民間事業者の皆様の提供するアプリケーションで作成した申請データを、SOAP通信を利用して、直接新オンラインシステムとのデータ連携を行う方式です。

法務省が別途提示する連携仕様書に基づいて、申請書作成に加え、署名付与や送信、処理状況照会などの機能を実装いただきます。



申請データセットについて その1

新オンラインシステムでは、申請データセットとして様式ごとに7種類のファイルを提供します。
このうち、6種類のファイルについて、新オンラインシステムのHPにて公開いたします。



★様式ごとに提供します。

申請データセットについて その2

前述のXML連携方式、Webサービス連携方式の両パターンにおいて利用するデータセット内のファイルを以下に示します。

XML連携方式

No	ファイル名	要・不要	概要
1	構成管理情報	×	申請用総合ソフトにおいて自動で作成します。
2	申請書様式	○	民間事業者の皆様が提供するアプリケーションにて作成します。後続処理のためファイルの書き出しを可能とさせていただく必要があります。
3	申請書様式編集用スタイルシート	△	法務省が提供するファイルとは別に、民間事業者の皆様が提供するアプリケーションにて独自に編集用スタイルシートを作成することも可能です。その場合、対となる編集用スクリプトファイル(入力値チェックや画面表示制御(行追加など))も民間事業者の皆様が提供するアプリケーションにて独自に用意する必要があります(入力チェックに際しては、法務省提供版のチェックルールと同等以上のチェックを実施する必要があります。)
4	申請書様式編集用スクリプト	△	
5	申請書様式表示/印刷用スタイルシート	△	民間事業者の皆様が提供するアプリケーションにて独自に作成いただくことも可能です。ただし、取り込み先の申請用総合ソフトで提供するレイアウトで表示されることとなる。
6	手続ルール	×	不要

Webサービス連携方式

No	ファイル名	要・不要	概要
1	構成管理情報	○	申請内容や署名、添付情報などを元に、民間事業者の皆様が提供するアプリケーションで作成します。
2	申請書様式	○	民間事業者の皆様が提供するアプリケーションにて作成します。
3	申請書様式編集用スタイルシート	△	法務省が提供するファイルとは別に、民間事業者の皆様が提供するアプリケーションにて独自に編集用スタイルシートを作成することも可能です。その場合、対となる編集用スクリプトファイル(入力値チェックや画面表示制御(行追加など))も民間事業者の皆様が提供するアプリケーションにて独自に用意する必要があります(入力チェックに際しては、法務省提供版のチェックルールと同等以上のチェックを実施する必要があります。)
4	申請書様式編集用スクリプト	△	
5	申請書様式表示/印刷用スタイルシート	△	民間事業者の皆様が提供するアプリケーションにて独自に作成いただくことも可能です。
6	手続ルール	○	当該ファイルに記載されたルールに従い、申請データ送信前にチェックを実施する。

○：提供必須 △：任意（民間事業者の皆様が提供するアプリケーションにて提供することも可能） ×：提供不要

外字対応について

申請書様式における氏名や住所の入力において、「外字」が必要となる場合の対応を以下に示します。

■ 申請書様式中の外字表現

XML記述形式

```
<外字><ファイル名> (外字の画像ファイル名) </ファイル名><文字コード>00000000</文字コード></外字>
```

※文字コード部分は「00000000」で固定とする

XML記述例

```
<申請者住所><!-- 葛飾区亀有 1-1 -->  
<外字><ファイル名>12345678.bmp</ファイル名><文字コード>00000000</文字コード></外字>飾区亀有 1-1  
</申請者住所>
```

■ 外字の画像ファイルの取り扱いについて

XML連携方式

民間事業者の皆様が提供するアプリケーションでは、上記XML記述形式における外字表現の対応を実施していただきます。
申請用総合ソフトにおいて、外字の画像ファイルを申請データへ添付します。

Webサービス連携方式

上記XML記述形式における外字表現の対応実施のほか、外字の画像ファイルの申請データ添付も併せて実施していただきます。

オンライン登記情報検索について

不動産登記及び商業・法人登記におけるオンライン登記情報検索ルールを以下に示します。

■ 登記情報の呼び出し

登記情報はブラウザを起動して呼び出します。呼び出し先のURLは可変となっておりますので、民間事業者の皆様が提供するアプリケーションにおいてURLの生成を行う必要があります。URLの生成ルールは別途提示します。

■ 登記情報の読み込み

登記情報（物件情報等）はXMLファイルにて提供します。現行オンラインシステムにおいては、Javaアプレットを利用した自動読み込みとしておりましたが、新オンラインシステムではJavaアプレットを採用しないことから、手動で読み込みを行うこととなりますので、民間事業者の皆様が提供するアプリケーションにおいても、同ファイルの読み込み機能を実装していただく必要があります。

■ XMLファイル

登記情報（物件情報等）は申請者の利便性に鑑み、同一地番区域内の複数物件の情報（10物件以内）を同一XMLファイル内に格納できる形式に変更します。具体的なXMLファイルのタグ情報等については別途提示します。

Webサービス連携方式で実装すべき各種機能について

■ 手続チェックの実施

申請書入力チェック機能に加え、ファイルサイズ、拡張子・構成チェック、連件チェック（不動産登記、商業・法人登記のみ）などのデータセットに関する各種チェック機能を実装していただきます。

■ 電子署名付与

電子署名対象手続を取り扱う場合、構成管理情報に対してXML署名を付与する機能を実装していただく必要があります。新オンラインシステムが動作確認を行った以下の認証局（サービス）から選択いただきます。

- ・ 公的個人認証サービス
- ・ 商業登記認証局
- ・ 日本司法書士会連合会認証局
- ・ 日本土地家屋調査士会連合会認証局
- ・ GPKI
- ・ LGPKI

■ 法務省からのお知らせ通知の受信

処理状況更新時に法務省からのお知らせ通知を受信する場合があります。当該情報を申請者に表示する機能を実装していただきます。

■ 公文書の受信

公文書の取得は1ファイルにつき一度限りとなりますので、ダウンロード時に申請者端末に確実に受信された事を新オンライン申請システムに通知していただく必要があります。また、受信した公文書に付与された署名及び証明書について、検証機能を実装していただく必要があります。

■ 仕掛中案件データのACIDの担保

仕掛中の申請案件データに不具合が発生した場合は、後続処理が行えなくなる場合がありますので、申請案件データのACID（原子性（Atomicity）、一貫性（Consistency）、独立性（Isolation）、永続性（Durability））については民間事業者の皆様が提供するアプリケーションにて確実に担保いただく必要があります。

■ アプリケーション固有情報の通知

万一の障害発生時に備え、どのアプリケーションからのリクエストかを判定するため、アプリケーションごとに固有情報を付与しますので、固有情報をSOAPヘッダに埋め込んでいただく必要があります。

今後の説明会等の開催スケジュールについて

今後の説明会等は、以下のとおり予定しております。

■登記・供託オンライン申請システム 基本設計等概要説明会（本日）

■設計情報提示に係る説明会（平成22年3月末ころ）

XMLタグ仕様、入力チェック仕様や、SOAP通信仕様などを含む、本説明会において別途提示している情報など民間事業者の皆様において開発に着手するために必要となると考えられる設計情報を提示します。

■試験説明会（平成22年9月ころ）

新オンラインシステムとの連携試験の実施に係る試験実施方法、手順、観点などを提示します。

■試験実施

・XML連携方式（平成22年10月末ころ）

XMLファイル及び申請用総合ソフトの体験版を提示します。民間事業者の皆様において作成したXMLファイルが申請用総合ソフトで取り込めることを確認することを可能とするものです。

・Webサービス連携方式（平成23年3月ころ）

Webサービス連携を行なうために必要な試験環境を提供します。当該環境は、新オンラインシステムのサービス開始までの期間（～平成23年2月）は開発環境としてとして使用しているため、民間事業者の皆様への環境の提供は平成23年3月以降を予定しています。